

＜先端設備等導入計画 申請書提出用チェックシート＞

以下必要事項を記入し、本チェックシートを申請書に添付して下さい。

事業者名			
住所(返送先)			
本件担当者名		担当者メールアドレス	
電話番号		FAX番号	

【下記項目について提出前に確認を行い、右側のチェック欄に「レ」をチェックしてください】

		申請者 チェック	横浜市 使用欄
I 必要提出書類について			
1	先端設備等導入計画に係る認定申請書		
2	先端設備等導入計画		
3	先端設備等導入計画に関する確認書(認定支援機関確認書)		
4	(申請対象に建物を含む場合)(①～③すべて、いずれも写し可) ①建築確認済証(事業用家屋が新築であることの確認)②家屋の見取図(先端設備が設置されることの確認)③当該事業用家屋に設置する先端設備の取得価額の合計額が300万円以上であることが分かる書類(購入契約書等)の写し ※いずれも原本は申請者が保管		
5	(リース契約の場合) リース契約見積書の写し・公益社団法人リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書の写し ※いずれも原本は申請者が保管		
6	誓約書		
7	返信用封筒(申請者の住所、氏名が記載され、切手(申請書類と同程度の重量物を送付可能な金額)を添付したもの)		
8	に措置を必要とする場合 固定資産税の特例を受ける場合 工業会証明書の写し ※原本は申請者が保管		
9	(申請時に入手していない場合) ※先端設備等導入計画の認定後に提出してください。 工業会証明書の写し(※原本は申請者が保管)・先端設備等に係る誓約書		
10	提出資料の写し等は手元に残してあるか。 ※固定資産税の特例措置を受ける場合は、税の申告の際に上記1、2、7の写しが必要になります。		
II 申請書・計画の記載事項について ※番号は申請書・計画の項目番号と対応			
1	申請書表紙に住所、記名、押印があるか。(法人の場合は法人の実印を押印のこと)		
2-1	名称等は正確に記載しているか。(ただし、法人番号については個人事業主等、法人番号が指定されていない者は記載不要とする。) 主たる事業の欄には、日本標準産業分類の中分類を記載しているか。		
2-2	計画期間は、3年、4年、5年となるよう記載しているか。		
2-3	自社の事業概要については、事業の内容について、概要を記載しているか。(自社概要が記載されたパンフレットの添付も可とする。) 自社の経営状況については、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載しているか。		
2-4(1)	具体的な取組内容については、導入する先端設備等や取組内容の概要について、具体的に記載しているか。 将来の展望については、具体的な取組みを通じた将来の経営状況の展望について具体的に記載しているか。		
2-4(2)	先端設備等の導入による労働生産性が年平均3%以上の伸び率となっているか。		
2-4(3)	先端設備等の種類については、取得する先端設備等を記載しているか。		
2-4(3)	「所在地」欄には当該設備等が所在する(予定を含む)場所を都道府県名及び市町村を含む住所を記載しているか。 また、横浜市域内に導入する設備等を記載しているか。		
2-4(3)	「設備等の種類」は、機械及び装置、器具及び備品、工具、建物附属設備、ソフトウェア並びに構築物の減価償却資産の種類を記載しているか。		
2-4(3)	「設備等の種類別小計」の欄には、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載しているか。		
2-5	同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載しているか。		
2-5	「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載しているか。		
III その他			
計画認定後、メール、郵送等を活用したアンケート調査を実施する場合、ご協力いただけるか。			
同計画の申請に併せて補助金等の申請を予定している場合、補助金等の名称等を記載		補助金等名称:	
		交付機関名:	
		申請時期:	

代表者名

【認定経営革新等支援機関の名称等を記載】

認定経営革新等支援
機関の名称

支店名

担当者
連絡先(TEL)

※支店がある場合は支店名を記載

備考欄(横浜市使用欄)

受領日: 令和 年 月 日

--	--